

8月20日に産業水道委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

企業誘致の推進について

～内容～

平成24年2月に、ユニチカ跡地にシノプフーズ及び大黒天物産株式会社の立地が決定したが、その後、数社から引き合いがあり、現在、企業誘致用地の選定が緊急の課題となっている。候補地として、9地区を選定している。市街化区域外となると、農振除外や農地転用等の規制のクリアなど様々な問題があるが、国・県等に対し、要望、協議をしながら進めていきたいという旨の説明があり、このことについて、調査を行った。

～質疑～

問：今回、9地区を選定しているが、市内全域にまくばったような感がある。企業立地については、基本的には集約した方がよいと思う。最終的には候補地を絞り込んで、国・県に対して要望してほしいと思うが、どうか。

答：今後は、農振除外等の関係で、国・県の意見を聞きながら、最終的には絞って考えていきたい。

問：今後のスケジュールは決まっているのか。

答：平成28年から10年間の総合計画を作成する際に、土地利用計画も作る予定である。おそらく2年前の、平成26年頃から、土地利用計画を作り始めるのではないかとと思う。それに反映できるように、関係各課での協議、国・県等への要望を進めていきたい。

問：企業誘致の準備として、オーダーがあってから土地を準備する方法と、オーダーがある前に、適地を準備して整地までやっておく方法とがある。この点について、どのように考えるか。

答：本市の企業誘致のプロジェクトチームの中で、今後検討していきたい。

問：9地区の候補地を選定する際に、持ち主には、御承知をいただいているのか。条件はいろいろあると思うが、その周辺の持ち主にも配慮してほしい。

答：あくまでも計画ということで、各個人にはまだ当たっていない。今後、具体的な話が決まったときに、その点も含めて考えていきたい。

問：今後、工業用水や道路整備等も、土地利用計画や総合計画に入れていくことになると思うが、この点についてどのように考えているか。

答：企業誘致のプロジェクトチームを組んでおり、水道、建設等いろいろな分野の中で、総合的に考えていきたい。

地産地消推進事業について

～内容～

本市が取り組んでいる地産地消推進事業について、平成23年度実績と平成24年度の目標について説明があり、調査を行った。

【平成23年度目標】	学校給食における市内産野菜の使用割合	35%
【平成23年度実績】	学校給食における市内産野菜の使用割合	25.1%
	学校給食への市内農産物出荷売上高	7,831,651 円
	取組参加者人数	123 人
【平成24年度目標】	学校給食における市内産野菜の使用割合	35%
	学校給食への市内産野菜出荷売上高	2300 万円
	取組参加者人数	200 人

～質疑～

問：学校給食の食材の量を伸ばしていこうと思ったら、冷温倉庫が必要であると思うが、どのように考えるか。

答：野菜の取扱いについては、保管庫が必要と考えており、今回3坪の冷蔵庫を購入する予定にしている。

問：同じ生産者が、他の直売所等へ野菜を出荷する場合もあると思うが、競合関係はどのようになっているか。

答：重複して出荷している方も数多くおられる。こちらへ協力していただくには、他の直売所などをやめるのではなく、その分の作付けを増やしてほしいとお願いしている。

問：他の直売所とではなく、「地・食べ」へ出荷するメリットは何か。「地・食べ」の集客方法をどのように考えているか。

答：一番大きい違いは、農業公社が野菜をその地区まで集めに行き、販売する点である。他の直売所のように、朝持って行って、夕方引き取りに行くということがない点である。

問：本市としては、そうじゃ地・食べ委員会を大きく躍進させるのがメインではなく、市内の生産者が喜びを持てるような方式へ力を入れていくというのが本来の考え方でないかと思う。その点について、どのように考えるか。

答：本市の農業従事者を一人でも増やしていきたいということで、そうじゃ地・食べ委員会を立ち上げ、地産地消に取り組んでいる。これが一番の目的であり、今後も重点的に取り組んでいきたい。

問：給食食材として使えない規格外のものを、地・食べの販路で売っていると思うが、規格外のものであっても、給食に使えるものを増やしていくべきではないかと思うが、どうか。

答：いくらか基準を緩めて、使えるようになったものもある。今後も、担当部局と協議しながら進めてまいりたい。